

## 後期基本計画 令和 2年度 基本施策方針書

政 策 : 01 多様なつながりによって市民が行動しているまち

基本施策 : 03 環境に配慮するまちづくり

主管課長職・氏名	環境課長 武田 晋
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

岩手山をはじめとする恵まれた自然環境のなかで、環境基本条例に基づいてエネルギー利用の節約による二酸化炭素等の温室効果ガスの排出削減、再生可能エネルギーの活用、ごみの減量化・資源化、地域清掃による環境美化その他の環境保全などの取組みを市民、事業者及び市が協働し、協力しあって環境に配慮したまちづくりを推進します。

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 豊かな自然がたくさん残っていると思う人の割合 単位 %	76.2	77.9	79.6	81.3	83	83	-
			0	-	-	-	-	0.0
2	幸福 地域清掃活動への参加者数 単位 人	18,526	19,895	21,263	22,632	24,000	24,000	-
			0	-	-	-	-	0.0
	単位							

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 01030100 住民協働による環境保全 1日当たりのごみ排出量（住民1人当たり） 単位 g	856	842	828	814	800	800	-
			0	-	-	-	-	0.0
	単位							
	単位							
	単位							

## 後期基本計画 令和 2年度 基本施策方針書

政 策：01 多様なつながりによって市民が行動しているまち

基本施策：03 環境に配慮するまちづくり

主管課長職・氏名	環境課長 武田 晋
関係課長職・氏名	

## 2. 基本施策の実現に向けての現状を認識する

## (1) 基本施策目標の進捗状況分析

「環境に配慮するまちづくり」のために、市民、事業者及び市が、協働しながら活動を行って取組みを推進しています。特に、たきざわ環境パートナー会議は、自然観察などの環境に配慮した様々な取組みを行っており、会員のほか環境ボランティアとして多くの方が参加しており、環境を意識した活動の輪が広がっています。

## (2) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

経済活動や生活様式の変化等によって、地球温暖化が進み気象状況が大きく変動し自然環境もこれまでと変化しているとともに、高齢化社会が進み、管理が行き届かない空き地等の増加が懸念されるなど、社会環境も変化しています。また、ごみ処理の広域化を実施により、ごみ処理の考え方への理解を深めていく必要があります。

## (3) 政策との関連性

政策としている「多様なつながりによって市民が行動しているまち」は、市民、事業者及び市が、協働・連携してまちづくりを推進するものであり、すべての市民に関わる、清潔で住みやすい生活環境や良好な自然環境の保全を実現するためには、市民が環境を意識し行動することが必要となるため、政策と大きな関連性を持っています。

## 3. 基本施策の実現に向けての取り組みを決定する

## (1) 基本施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

- ・豊かな自然環境と住みよい生活環境を守り、維持するため、環境ボランティアや地域での活動を支援し、環境保全活動の活性化を促進することにより、市民、事業者及び市が協働・連携し、環境保全や循環型社会構築に向けた取組みを推進します。また、市民の環境に対する意識を高めていくため、ネットワークづくりや交流を促進する取組みを行います。
- ・環境美化を進め、清潔で住みやすく、市民一人一人が地域に愛着を持つための取組みを行います。

## (2) 基本計画期間内の取り組みと方針のうち、令和 2年度の重点課題

- ・自然環境を大切にし、豊かな自然を次世代に引き継ぐために、環境保全に関心を持ってもらい意識高揚を図っていく必要があります。
- ・地球温暖化対策として、ごみの減量化・資源化などの取組みにより温室効果ガス（二酸化炭素等）排出量の削減を行っていく必要があります。

## (3) 基本計画期間及び令和 2年度重点課題に基づく優先順位の考え方

環境保全、地球温暖化対策及び循環型社会の構築を推進するため、環境保全に対する市民の意識を高め、ごみ減量化・資源化などの行動につながる事業を実施します。

